

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																
					財政健全化等	×																																																						
市町村名	洲本市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳入総額	23,813,420	25,503,872	実質収支比率	4.6	6.2																																																
					近畿	○	歳出総額	23,116,028	24,559,445	経常収支比率	93.2	92.2																																																
					首都	×	歳入歳出差引	697,392	944,427	(※1)	(100.3)	(99.3)																																																
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	81,769	104,987	標準財政規模	13,519,966	13,624,561																																																
					過疎	○	実質収支	615,623	839,440	財政力指数	0.46	0.46																																																
					山振	○	単年度収支	-223,817	33,616	公債費負担比率	24.7	23.5																																																
人口	22年国調(人)	47,254	産業構造(※5)		低開発	×	積立金	452,478	413,805	健全化判断比率																																																		
	17年国調(人)	50,030			第1次	2,481	3,243	指表演選定	○	252,285	447,421	実質赤字比率																																																
	増減率(%)	-5.5								達結実質赤字比率																																																		
住民基本台帳人口	27,01,01(人)	46,524	第2次	5,101	6,242	標準財政収入額	4,920,994	4,865,577	資金不足比率(※4)																																																			
	うち日本人(人)	46,298		23.8	25.1	基準財政需要額	10,732,364	10,669,941																																																				
	26,01,01(人)	47,039	第3次	13,878	15,179	標準税収入額等	6,342,373	6,282,671																																																				
	うち日本人(人)	46,811		64.7	61.0	経常経費充当一般財源等	12,899,112	12,884,384																																																				
	増減率(%)	-1.1				歳入一般財源等	16,153,792	16,598,451																																																				
うち日本人(%)	-1.1																																																											
面積(km <sup>2</sup> )	182.38						地方債現在高	36,701,021	38,246,868																																																			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	259						うち公的資金	15,719,577	16,535,800																																																			
世帯数(世帯)	18,447						債務負担行為額(支出予定額)	5,374,278	1,828,552																																																			
職員の状況																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																					
	市区町村長	1	9,200	一般職員	364	1,149,148	3,157	収益事業収入																																																				
	副市区町村長	2	7,400	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,889,474	1,889,355																																																		
	教育長	1	6,500	うち技能労務職員	49	156,849	3,201	財政調整基金	3,736,471	3,283,993																																																		
	議会議長	1	5,050	教育公務員	14	43,288	3,092	減債基金	182,855	181,450																																																		
	議会副議長	1	4,220	臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	2,166,607	2,149,795																																																		
	議会議員	16	3,900	合計	378	1,192,436	3,155																																																					
					ラスバイレス指数	100.5																																																						
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td>(6) 下水道事業特別会計</td> <td>(8) 淡路広域行政事務組合(一般会計)</td> <td>(18) 株式会社淡路島第一次産業振興公社</td> </tr> <tr> <td>(2) CATV事業特別会計</td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(7) 土地取得造成特別会計</td> <td>(9) 淡路広域行政事務組合(淡路ふるさと市町村圏事業特別会計)</td> <td>(10) 淡路広域行政事務組合(淡路食肉センター事業特別会計)</td> <td>(19) 株式会社淡路島テレビジョン</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 淡路広域行政事務組合(淡路公平委員会特別会計)</td> <td>(12) 淡路広域行政事務組合(農業共済事業特別会計)</td> <td>(20) 株式会社淡路開発事業団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 淡路広域消防事務組合</td> <td>(14) 洲本市・南あわじ市衛生事務組合</td> <td>(21) 淡路島土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 南あわじ市・洲本市小中学校組合</td> <td>(16) 淡路広域水道企業団</td> <td>(22) 財団法人五色ふるさと振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 洲本市・南あわじ市山林事務組合</td> <td></td> <td>(23) 株式会社クリーンエネルギー五色</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24) 洲本たちばな福祉会</td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(4) 介護保険特別会計	(6) 下水道事業特別会計	(8) 淡路広域行政事務組合(一般会計)	(18) 株式会社淡路島第一次産業振興公社	(2) CATV事業特別会計	(5) 後期高齢者医療特別会計	(7) 土地取得造成特別会計	(9) 淡路広域行政事務組合(淡路ふるさと市町村圏事業特別会計)	(10) 淡路広域行政事務組合(淡路食肉センター事業特別会計)	(19) 株式会社淡路島テレビジョン				(11) 淡路広域行政事務組合(淡路公平委員会特別会計)	(12) 淡路広域行政事務組合(農業共済事業特別会計)	(20) 株式会社淡路開発事業団				(13) 淡路広域消防事務組合	(14) 洲本市・南あわじ市衛生事務組合	(21) 淡路島土地開発公社				(15) 南あわじ市・洲本市小中学校組合	(16) 淡路広域水道企業団	(22) 財団法人五色ふるさと振興公社				(17) 洲本市・南あわじ市山林事務組合		(23) 株式会社クリーンエネルギー五色						(24) 洲本たちばな福祉会
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名																																																							
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(4) 介護保険特別会計	(6) 下水道事業特別会計	(8) 淡路広域行政事務組合(一般会計)	(18) 株式会社淡路島第一次産業振興公社																																																							
(2) CATV事業特別会計	(5) 後期高齢者医療特別会計	(7) 土地取得造成特別会計	(9) 淡路広域行政事務組合(淡路ふるさと市町村圏事業特別会計)	(10) 淡路広域行政事務組合(淡路食肉センター事業特別会計)	(19) 株式会社淡路島テレビジョン																																																							
			(11) 淡路広域行政事務組合(淡路公平委員会特別会計)	(12) 淡路広域行政事務組合(農業共済事業特別会計)	(20) 株式会社淡路開発事業団																																																							
			(13) 淡路広域消防事務組合	(14) 洲本市・南あわじ市衛生事務組合	(21) 淡路島土地開発公社																																																							
			(15) 南あわじ市・洲本市小中学校組合	(16) 淡路広域水道企業団	(22) 財団法人五色ふるさと振興公社																																																							
			(17) 洲本市・南あわじ市山林事務組合		(23) 株式会社クリーンエネルギー五色																																																							
					(24) 洲本たちばな福祉会																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,888,141	24.7	5,584,271	43.4	普通税	5,531,157	93.9	80,433
地方譲与税	171,929	0.7	171,929	1.3	法定普通税	5,531,157	93.9	80,433
利子割交付金	14,221	0.1	14,221	0.1	市町村民税	2,332,042	39.6	80,433
配当割交付金	52,462	0.2	52,462	0.4	個人均等割	72,505	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	28,524	0.1	28,524	0.2	所得割	1,753,462	29.8	-
地方消費税交付金	538,080	2.3	538,080	4.2	法人均等割	162,209	2.8	27,147
ゴルフ場利用税交付金	33,202	0.1	33,202	0.3	法人税割	343,866	5.8	53,286
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,767,475	47.0	-
自動車取得税交付金	30,207	0.1	30,207	0.2	うち純固定資産税	2,741,170	46.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	129,764	2.2	-
地方特例交付金	13,720	0.1	13,720	0.1	市町村たばこ税	301,876	5.1	-
地方交付税	7,074,793	29.7	6,204,648	48.2	鉱産税	-	-	-
普通交付税	6,204,648	26.1	6,204,648	48.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	870,143	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	356,984	6.1	-
(一般財源計)	13,845,279	58.1	12,671,264	98.5	法定目的税	356,984	6.1	-
交通安全対策特別交付金	7,361	0.0	7,361	0.1	入湯税	53,114	0.9	-
分担金・負担金	284,443	1.2	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	911,296	3.8	98,120	0.8	都市計画税	303,870	5.2	-
手数料	163,917	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,652,329	11.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,033,157	8.5	-	-	合計	5,888,141	100.0	80,433
財産収入	107,056	0.4	50,381	0.4				
寄附金	81,187	0.3	-	-				
繰入金	63,532	0.3	-	-				
繰越金	944,427	4.0	-	-				
諸収入	501,891	2.1	34,663	0.3				
地方債	2,217,545	9.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	972,945	4.1	-	-				
歳入合計	23,813,420	100.0	12,861,789	100.0				

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率	現・計	98.7	92.4
(%)	年・計	99.0	95.5
	市町村民税	99.3	98.3
	純固定資産税	98.3	89.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,986,561	実質収支	180,341
下水道	725,387	再差引収支	76,082
上水道	112,046	加入世帯数(世帯)	7,639
介護サービス	67,971	被保険者数(人)	13,088
と畜場	27,952	被保険者	93
国民健康保険	556,230	1人当り	111
その他	1,496,975	保険税(料)収入額	297
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	210,592	0.9	-	210,587
総務費	2,646,185	11.4	232,263	2,071,035
民生費	7,207,465	31.2	249,445	3,516,595
衛生費	1,549,842	6.7	182,451	1,231,310
労働費	71,489	0.3	-	17,806
農林水産業費	1,554,604	6.7	444,223	643,863
商工費	279,832	1.2	42,655	242,020
土木費	1,726,928	7.5	649,773	1,177,234
消防費	837,113	3.6	135,344	687,332
教育費	2,215,109	9.6	757,947	1,413,674
災害復旧費	586,790	2.5	-	249,096
公債費	4,229,379	18.3	-	3,995,848
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,116,028	100.0	2,694,101	15,456,400

性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	11,728,414	50.7	8,288,153	8,168,421	59.0	
人件費	3,902,613	16.9	3,444,613	3,360,292	24.3	
うち職員給	2,139,546	9.3	1,922,390	-	-	
扶助費	3,596,423	15.6	847,693	835,916	6.0	
公債費	4,229,378	18.3	3,995,847	3,972,213	28.7	
元利償還金	4,229,378	18.3	3,995,847	3,972,213	28.7	
内訳	うち元金	3,763,392	16.3	3,529,861	3,506,227	25.3
	うち利子	465,986	2.0	465,986	465,986	3.4
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,106,723	35.1	6,229,591	4,730,691	34.2	
物件費	2,559,551	11.1	1,719,233	1,411,725	10.2	
維持補修費	51,973	0.2	34,017	30,453	0.2	
補助費等	2,011,386	8.7	1,520,312	1,093,625	7.9	
うち一部事務組合負担金	726,896	3.1	707,981	707,981	5.1	
繰出金	2,835,761	12.3	2,513,153	2,194,888	15.9	
積立金	533,577	2.3	440,701	-	-	
投資・出資金・貸付金	114,475	0.5	2,175	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	3,280,891	14.2	938,656	-	-	
うち人件費	55,582	0.2	55,582	-	-	
普通建設事業費	2,694,101	11.7	689,560	-	-	
うち補助	1,277,302	5.5	93,122	-	-	
うち単独	1,334,922	5.8	591,883	-	-	
災害復旧事業費	586,790	2.5	249,096	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	23,116,028	100.0	15,456,400	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

兵庫県洲本市

人口	46,524	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,298	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	182.38	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	23,813,420	千円	将来負担比率	121.1	%
歳出総額	23,116,028	千円	市町村類型	H22 II-1 H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	615,623	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	13,519,966	千円			
地方債現在高	36,701,021	千円			

● 当該団体の値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析圖**

新規地方債発行額を当該年度の元金以下に抑制することを基本方針とし、地方債残高を減少させていることにより、また、交付税算入率の高い有利な地方債の発行に努めており、改善傾向にあったが、前年度と比べ7.1ポイント上回った。主な要因としては、淡路広域消防事務組合への組合等負担見込額が3.9億円の増、淡路広域水道企業団への組合等負担見込額が1.7億円の増となったためである。今後も新規発行地方債の抑制、事業実施の適正化を図り、行財政の健全化に努める。

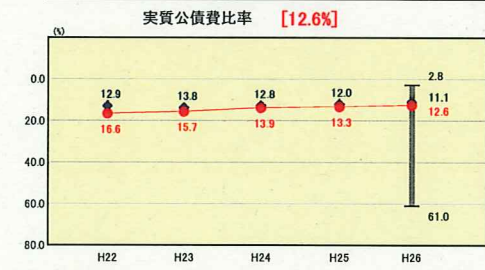
#### 財政力



**財政力指数の分析圖**

平成24年度以降0.46を推移し、類似団体平均よりも良い指数となっているものの、人口減少に伴う市税の減、合併算定替の終了に伴う地方交付税の減などにより、財政事情は厳しさを増している。そこで、中長期的な収支の改善を図るため、洲本市行政改革実施方針に基づき、事務事業を見直し、行財政の健全化を推進し、経費削減を行うとともに、企業誘致や定住促進を積極的に進め、また税率等の収納率の向上や使用料・手数料の見直し、新たな自主財源の確保に取り組み、財政基盤の強化に努める。

#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析圖**

地方債の発行抑制、事業実施の適正化等を行っていることにより、改善傾向にあるが、依然として、類似団体平均を上回っている状況であるため、今後も引き続き、地方債の発行抑制、積極的な繰上償還の実施等を行うことにより、公債費負担の軽減に努める。

#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析圖**

人件費及び公債費の増加により類似団体平均を上回っている。人件費については、国家公務員給与削減支給措置に準じた給与の減額措置終了及び勤労手当の引上げによる増、公債費については、平成22年度発行のCATVデジタル化事業(合併特例債)の償還開始による償還元金の増が主な要因である。今後は、洲本市行政改革実施方針に基づき、義務的経費の削減に努めるとともに、税率等の収納率の向上や新たな自主財源の確保に取り組み、経常収支比率の改善を図る。

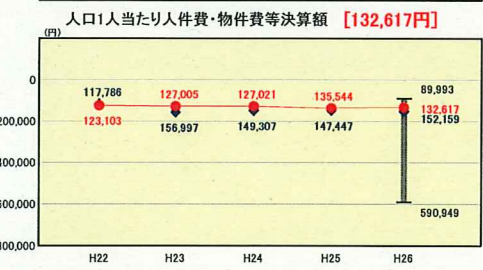
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析圖**

第1次洲本市定員適正化計画に基づき、事務の統廃合・縮小、外部委託の積極的な推進、新規採用の抑制等により、平成17年4月1日現在594人であった職員数は、平成22年4月1日現在513人となった。より一層の効率的で効果的な執行体制を築き、適正な定員管理を行っていくため、第2次洲本市定員適正化計画を策定した。第2次定員適正化計画に基づき、平成26年4月1日現在の職員数は、494人となった。今後も引き続き、適正な定員管理に努める。

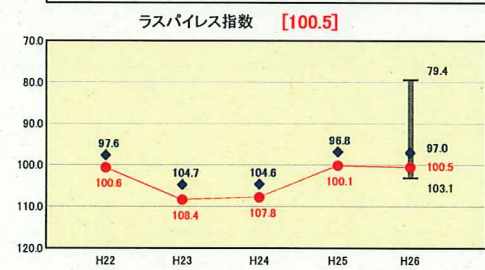
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖**

人件費については、国家公務員給与削減支給措置に準じた給与の減額措置終了及び勤労手当の引上げにより増加したものの、前年度と比べ約2,900円減少した。主な要因としては、平成25年度発生した淡路島地震廃棄物処理経費である物件費が減少したためである。平成23年度以降、類似団体平均を下回っているが、今後も引き続き、適正な定員管理・給与等の適正化、施設維持等管理経費の更なる削減に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラス・バイレス指数の分析圖**

国家公務員給与削減支給措置に準じた給与の減額措置終了及び勤労手当の引上げにより、前年度と比べ0.4ポイント上回った。これまで、持ち家に係る住居手当の廃止、市独自の昇給抑制措置の実施、給料表の縦き足しの廃止等を行い、給与水準の適正化を図っているが、依然として、類似団体平均を上回って状況であるため、今後もより一層の給与水準の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

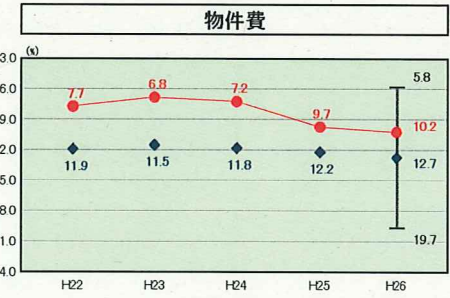
兵庫県洲本市

## 経常収支比率の分析

人口	46,524	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,298	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	182.38	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	23,813,420	千円	将来負担比率	121.1	%
歳出総額	23,116,028	千円	市町村類型	H22 II-1 H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	615,623	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	13,519,966	千円			

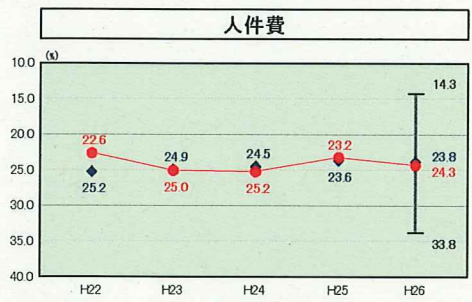
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



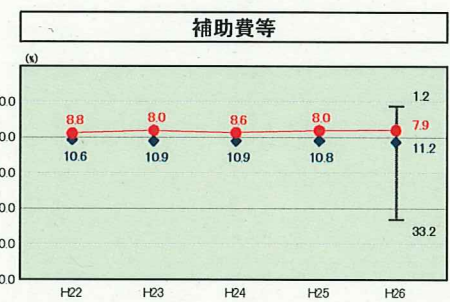
**物件費の分析**

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも良い水準となっているものの、前年度と比べ、0.5ポイント上回った。主な要因としては、給食センター運営費や予防接種委託料が増加したためである。今後は、洲本市行政改革実施方針に基づき、各施設の維持管理経費の削減に努める。



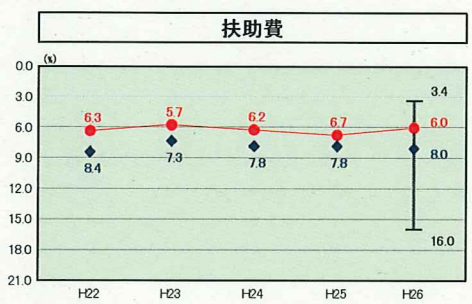
**人件費の分析**

人件費に係る経常収支比率は、前年度と比べ1.1ポイント上回った。主な要因としては、国家公務員給与削減支給措置に準じた給与の減額措置終了及び勤勉手当の引上げにより増加したためである。今後も第2次洲本市定員適正化計画に基づき、より一層の効率的・効果的な人員配置等を進め、人件費の抑制に努める。



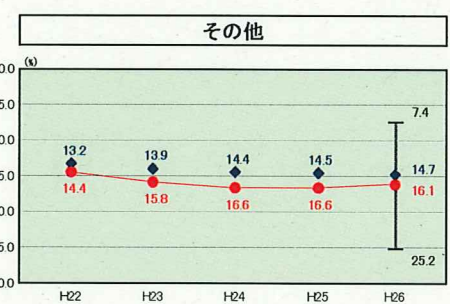
**補助費等の分析**

補助費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも良い水準となっているが、今後は、淡路広域水道企業団に対する補助金である高料金対策補助金が大幅に増加することが予定されているため、一部事務組合に対する補助金や市の単独補助金の見直し等を行い、補助費の削減に努める。



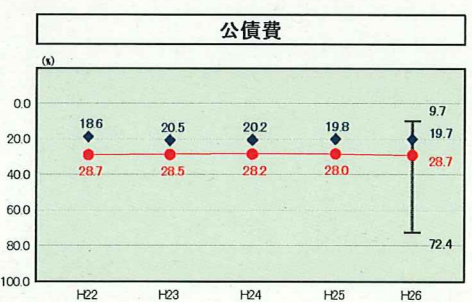
**扶助費の分析**

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも良い水準となっているものの、障害者自立支援給付費や乳幼児等医療費が増加傾向にある。今後も社会保障関係経費については、増加傾向にあることから、市の単独扶助費の見直し、資格審査等の適正化を図り、扶助費の削減に努める。



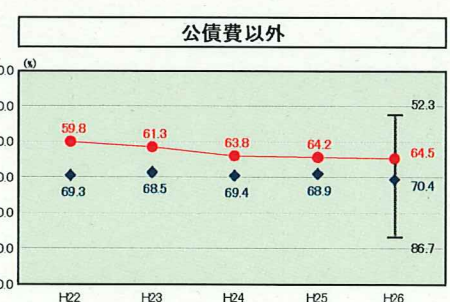
**その他の分析**

その他に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも悪い水準となっている。主な要因としては、特別会計への繰出金の増加によるためである。特に、国民健康保険や介護保険事業、下水道事業への繰出金が増加傾向にある。今後は、国民健康保険や介護保険事業の保険料の適正化、下水道事業の企業会計化や新規整備事業費の抑制等を行い、繰出金の削減に努める。



**公債費の分析**

公債費に係る経常収支比率は、前年度と比べ0.7ポイント上回った。主な要因としては、平成22年度発行のCATVデジタル化事業(合併特別債)の償還開始により償還元金が増加したためである。これまでも財政的に有利な地方債の活用を行っているが、依然として、類似団体平均を上回っている状況であるため、地方債の発行抑制、積極的な繰上償還の実施等を行うことにより公債費の削減に努める。



**公債費以外の分析**

公債費以外の経常収支比率は、類似団体よりも良い水準となっている。主な要因としては、物件費と補助費が類似団体平均を下回っているためである。しかしながら、今後は、補助費が増加傾向にあることから、洲本市行政改革実施方針に基づき、事務事業を見直し、行財政の健全化を推進することにより、更なる経常経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

兵庫県洲本市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



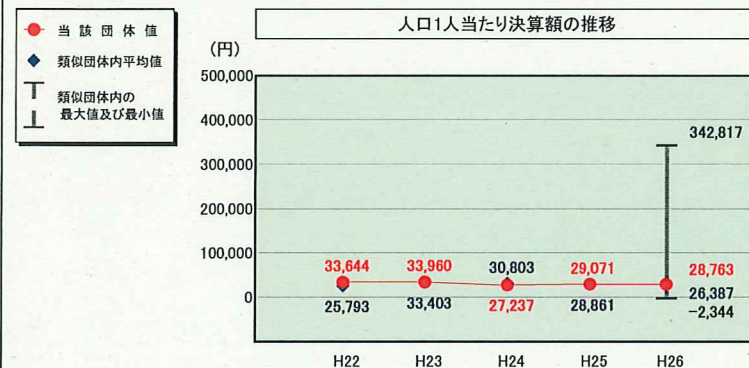
## 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,902,613	83,884	84,248	▲ 0.4
賃金 (物件費)	138,169	2,970	7,169	▲ 58.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	505,974	10,876	9,152	18.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	893	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	323,129	6,945	3,652	90.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	55,582	1,195	2,134	▲ 44.0
▲退職金	▲ 399,833	▲ 8,594	▲ 9,248	▲ 7.1
合計	4,525,634	97,275	98,003	▲ 0.7

## 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.12	9.39	▲ 1.27
ラスパイレス指数	100.5	97.0	3.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

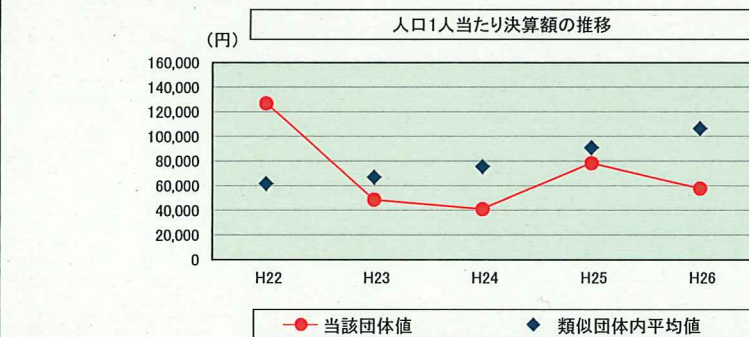


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,205,192	90,388	64,926	39.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	624,079	13,414	18,007	▲ 25.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	120,142	2,582	3,275	▲ 21.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	34,227	736	1,233	▲ 40.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	552	12	9	33.3
▲特定財源の額	▲ 530,631	▲ 11,406	▲ 4,280	166.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,115,389	▲ 66,963	▲ 56,807	17.9
合計	1,338,172	28,763	26,387	9.0

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

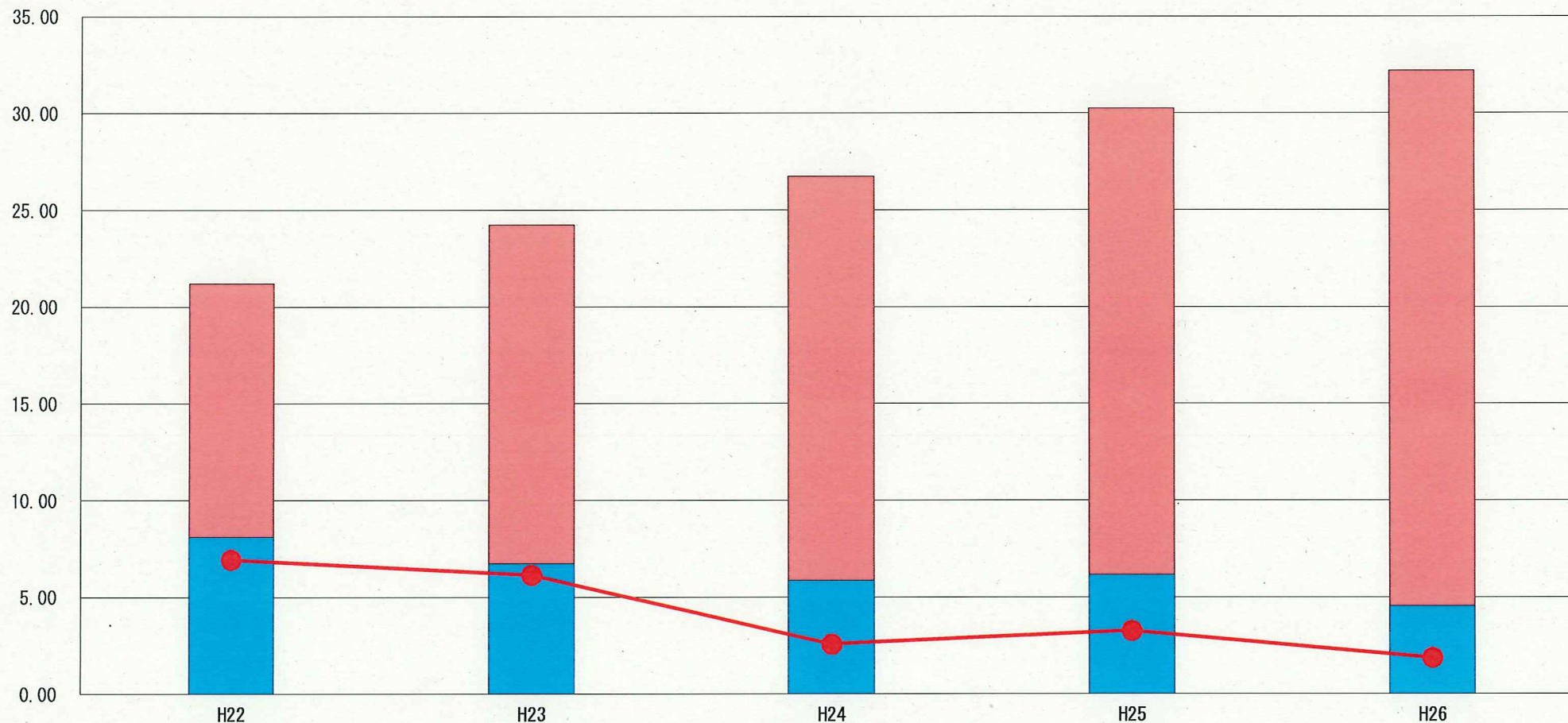
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	6,152,447	127,051	113.0	61,882	6.7	106.3
	うち単独分	4,028,790	83,196	103.5	32,175	0.0
H23	2,334,080	48,796	▲ 61.6	67,201	8.6	▲ 70.2
	うち単独分	1,672,904	34,974	▲ 58.0	35,210	9.4
H24	1,957,376	41,219	▲ 15.5	75,709	12.7	▲ 28.2
	うち単独分	1,386,840	29,205	▲ 16.5	35,212	0.0
H25	3,693,718	78,525	90.5	90,961	20.1	70.4
	うち単独分	1,871,281	39,781	36.2	37,720	7.1
H26	2,694,101	57,908	▲ 26.3	106,614	17.2	▲ 43.5
	うち単独分	1,334,922	28,693	▲ 27.9	45,545	20.7
過去5年間平均	3,366,344	70,700	20.0	80,473	13.1	6.9
	うち単独分	2,058,947	43,170	7.5	37,172	7.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

兵庫県洲本市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		13.11	17.49	20.89	24.10	27.64
 実質収支額		8.09	6.74	5.86	6.16	4.55
 実質単年度収支		6.95	6.15	2.58	3.28	1.87

## 分析欄

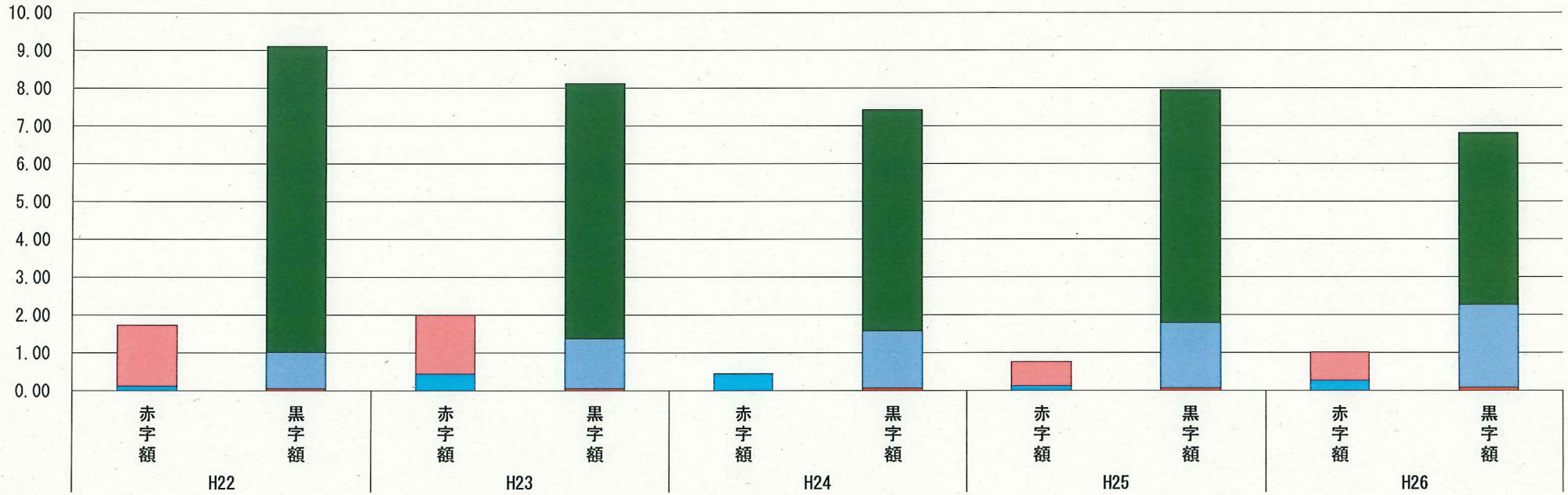
実質収支は、平成17年度以降10年連続で黒字、実質単年度収支は、平成20年度以降7年連続で黒字となった。また財政調整基金残高は、平成20年度以降取り崩しを行っておらず、決算剰余金等の積立に伴い増加し、標準財政規模比27%を超える約37億円となった。今後は、新庁舎建設事業や合併算定替の終了に伴う地方交付税の減などもあることから、洲本市行政改革実施方策に基づき、事務事業を見直し、行財政の健全化に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

兵庫県洲本市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
国民健康保険特別会計		▲ 1.61	▲ 1.57	▲ 0.02	▲ 0.63	▲ 0.75
介護保険特別会計		▲ 0.13	▲ 0.44	▲ 0.44	▲ 0.13	▲ 0.27
一般会計		8.09	6.74	5.85	6.16	4.55
土地取得造成特別会計		0.96	1.32	1.51	1.72	2.18
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.06	0.07	0.07	0.09
CATV事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

### 分析欄

国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計において赤字が発生している。主な要因としては、直営診療所管理事業及び居宅介護・居宅支援サービス等事業で赤字が発生しているためである。

直営診療所管理事業については、外来患者数が年々減少し、医業収益が悪化している。持続可能な医療サービスを堅持していくためにも、診療所全体の運営方針を抜本的に見直し、再編等を含めた計画的な取り組みを進める。居宅介護・居宅支援サービス等事業については、利用者数の増加により、収支は改善傾向にあるが、委託業務に係る経費が年々増加していることから、委託業務内容を精査・点検し、民間事業者の活用も含めた取り組みを進める。

その他の特別会計については、黒字となっている。

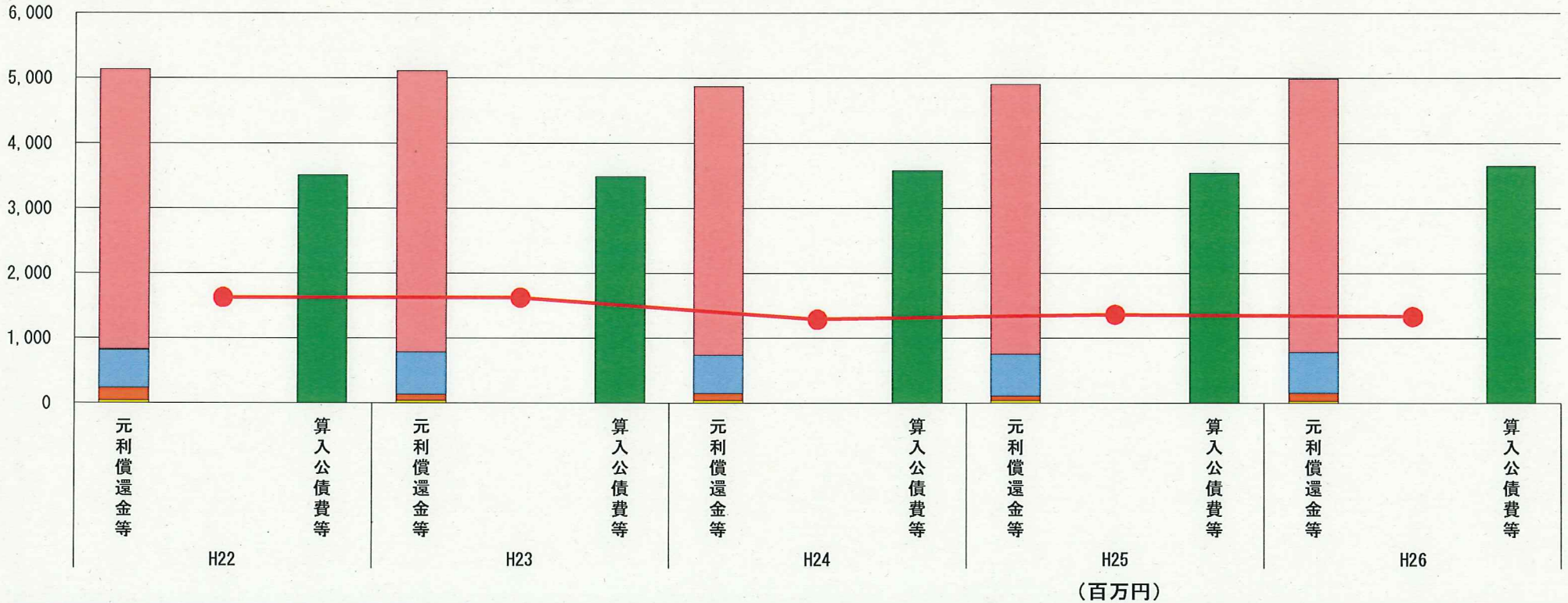


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

兵庫県洲本市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,310	4,335	4,132	4,149	4,205
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		17	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		576	650	594	643	624
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		195	91	107	72	120
	債務負担行為に基づく支出額		38	39	38	38	34
	一時借入金の利子		1	0	0	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,507	3,489	3,578	3,536	3,647
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,630	1,626	1,293	1,366	1,337

**分析欄**

元利償還金及び組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が増加した主な要因としては、平成22年度発行のCATVデジタル化事業（合併特例債）の償還開始による増、淡路広域水道企業団の起こした地方債に充てたと認められる補助金の増によるためである。また、算入公債費等が増加した主な要因としては、合併特例債及び臨時財政対策債に係る基準財政需要額が増加したためである。今後も引き続き、地方債の発行抑制、積極的な繰上償還の実施等を行うことにより、公債費負担の軽減に努める。

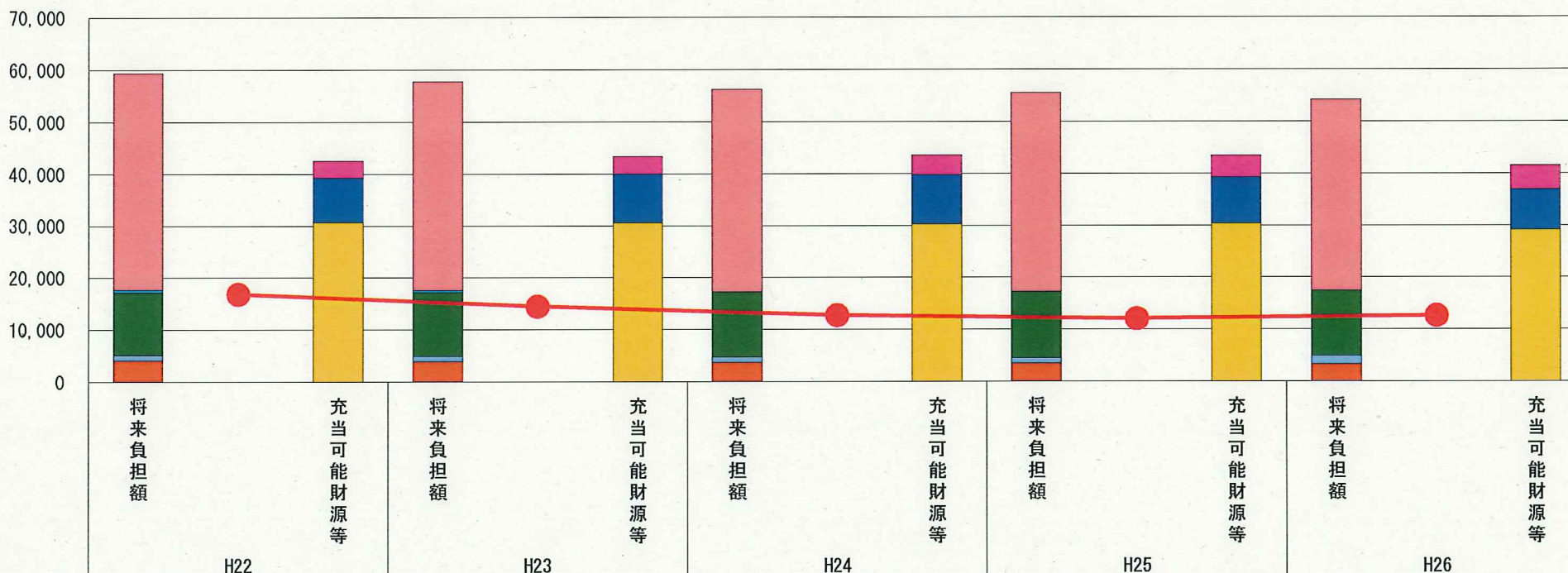
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

兵庫県洲本市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		41,670	40,268	38,931	38,247	36,701
	債務負担行為に基づく支出予定額		502	357	147	124	111
	公営企業債等繰入見込額		12,082	12,293	12,463	12,591	12,474
	組合等負担等見込額		1,034	1,018	1,042	1,061	1,602
	退職手当負担見込額		3,937	3,734	3,561	3,401	3,205
	設立法人等の負債額等負担見込額		154	131	109	86	64
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,259	3,299	3,726	4,193	4,683
	充当可能特定歳入		8,603	9,426	9,537	8,844	7,740
	基準財政需要額算入見込額		30,639	30,572	30,238	30,373	29,128
(A) - (B)	将来負担比率の分子		16,879	14,504	12,752	12,100	12,606

## 分析欄

一般会計に係る地方債の現在高については、新規地方債発行額を当該年度の元金以下に抑制することを基本方針としているため減少傾向にあるが、淡路広域消防事務組合及び淡路広域水道企業団への組合等負担見込額については増加傾向にある。また、充当可能基金については、財政調整基金を取り崩すことなく決算剰余金等の積立により増加傾向にあるが、地方債の償還財源に充てることのできる都市計画税・市営住宅使用料・CATV使用料等の特定歳入については減少傾向にある。今後も新規発行地方債の抑制、事業実施の適正化を図り、行財政の健全化に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。